

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月19日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
 コード番号 8761 URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 児玉 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループ長 (氏名) 郷 英延
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5424-0101

(金額は記載単位未満切捨て、諸比率は四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	537,275	△5.5	11,473	11.7	5,757	△43.7
19年9月中間期	568,518	5.0	10,267	△15.2	10,218	24.4

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月中間期	7.83		7.83	
19年9月中間期	13.91		13.91	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
20年9月中間期	2,944,311		358,617		12.2	488.03	
20年3月期	2,987,234		422,392		14.1	574.83	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 358,412百万円 20年3月期 422,185百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,070,000	△7.5	4,500	—	5,000	—	6.80

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	756,201,411株	20年3月期	756,201,411株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	21,799,131株	20年3月期	21,752,158株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	734,431,328株	19年9月中間期	734,476,053株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	418,044	△2.5	13,296	△35.5	6,593	△62.9
19年9月中間期	428,624	0.4	20,600	59.7	17,747	95.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	8.97
19年9月中間期	24.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	2,570,659	379,106	14.7	516.15
20年3月期	2,638,595	441,106	16.7	600.59

(参考) 自己資本 20年9月中間期 379,067百万円 20年3月期 441,106百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	△3.2	7,000	58.0	6,000	△16.3	8.16

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記連結業績予想及び個別業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間につきましては、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

目 次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報	4
2. 財政状態に関する定性的情報	4
3. 業績予想に関する定性的情報	4
4. その他	
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
5. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	13
(6) セグメント情報	13
6. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記（該当なし）	21
7. その他の情報	
中間連結会計期間 損益状況の対前期比較（連結）	22
種目別保険料・保険金（連結）	23
有価証券関係（連結）	24
デリバティブ取引関係（連結）	26
リスク管理債権情報（連結）	27
中間会計期間 損益状況の対前期比較（個別）	28
種目別保険料・保険金（個別）	29
ソルベンシー・マージン比率（個別）	30
証券化商品等への投資状況	31

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の世界的金融不安、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出増勢の鈍化により企業収益が圧迫されており、景気は停滞の局面を迎えています。事業の種類別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①損害保険事業

当社グループの主要事業である損害保険市場を取り巻く環境につきましては、自動車販売の長引く低迷、住宅着工件数の停滞等により、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような中、当社は前期から取り組んでまいりました「お客様の声」を基点とした全社品質向上活動の展開を通じて収集したご意見を反映し、平成20年4月よりお客様にとってわかりやすい自動車保険を、また、先進医療補償を充実させた健康総合保険「リブリード☆アドバンス」をそれぞれ開発し、販売を開始しております。これにより、自動車保険のノンフリート契約台数は自動車販売台数が減少する中で拡大を続けており、特徴ある第三分野商品の投入と販売態勢の再構築等、自動車保険を起点としたクロスセル（複合販売）を推進するための基盤整備を進めております。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited（以下「AMaGIC社」といいます。）が、トヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体になって、「F&I事業」（トヨタ車ユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）に取り組んでおり、収入保険料・収益両面の拡大を図るべく事業基盤の強化に努めております。

この結果、正味収入保険料は4,304億円と前中間連結会計期間に比べ2.2%の減収となり、経常収益は4,975億円、経常利益は104億円となりました。

②生命保険事業

あいおい生命保険株式会社におきましては、従来の主力商品である「新スーパー終身プレミアム」と「ジャストワンα」につきまして、お客様からのご要望を採り入れ、万一の場合、遺されたご家族が毎月の生活資金を受け取ることができる収入保障に生前保障を加えた「プレミアムW」と「ジャストワンW」を平成20年6月より販売しております。なお、上記2商品の新規ご契約件数に応じた金額をワクチン等の購入費用として、社会貢献活動費の中から認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会（JVC）」へ寄付し、「世界の子どもにワクチンを贈る」活動を支援しております。

また、平成20年8月より女性のお客様向け専用サービスとして「レディース・サポートサービス（商品・給付金相談サービス、健康・医療相談サービス）」を開始いたしました。

海外におきましては、AMaGIC社の子会社Aioi Life Insurance of Europe AGを通じて、ローンを利用してトヨタ車を購入されるユーザー向けの信用生命保険の引き受けを行っております。

この結果、生命保険料は362億円と前中間連結会計期間に比べ3.9%の増収となり、経常収益は404億円、経常利益は10億円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,372億円と前中間連結会計期間に比べ312億円、5.5%の減少となりました。経常利益につきましては、114億円と前中間連結会計期間に比べ12億円、11.7%の増益となりました。また、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、調整額などを加減した中間純利益は57億円と前中間連結会計期間に比べ44億円の減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は2兆9,443億円と前連結会計年度末に比べ429億円の減少となりました。また、純資産は3,586億円となり、この結果、自己資本比率は12.2%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては1ページに記載のとおり、通期で経常収益1兆700億円、経常利益45億円、当期純利益50億円を予想しております。

また、個別業績予想につきましては2ページに記載のとおり、通期で正味収入保険料8,250億円、経常利益70億円、当期純利益60億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移及び自動車損害賠償責任保険の料率引下げ影響などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・大口自然災害による当期の発生保険金につきましては、現在の実績を勘案して当社において30億円を見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、直近の金融市場動向を踏まえた見込みとしております。

当社の連結業績予想及び個別業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当中間連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	90,017	105,877
コールローン	20,000	20,000
買現先勘定	28,969	7,988
買入金銭債権	22,368	29,736
金銭の信託	2,312	2,222
有価証券	1,876,238	1,959,337
貸付金	355,657	349,852
有形固定資産	151,192	151,620
無形固定資産	8,320	7,261
その他資産	238,542	238,027
繰延税金資産	149,513	114,659
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△1,820	△2,350
資産の部合計	2,944,311	2,987,234
負債の部		
保険契約準備金	2,396,847	2,365,349
支払備金	326,021	327,971
責任準備金等	2,070,825	2,037,378
その他負債	152,965	162,993
退職給付引当金	20,453	19,961
役員退職慰労引当金	39	1,231
賞与引当金	4,418	4,668
特別法上の準備金	7,970	7,637
価格変動準備金	7,970	7,637
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,585,694	2,564,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金	44,090	44,088
利益剰余金	184,096	185,836
自己株式	△7,829	△7,800
株主資本合計	320,362	322,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,043	99,129
為替換算調整勘定	1,007	927
評価・換算差額等合計	38,050	100,056
新株予約権	38	—
少数株主持分	165	207
純資産の部合計	358,617	422,392
負債及び純資産の部合計	2,944,311	2,987,234

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)
経常収益	568,518	537,275
保険引受収益	515,074	507,068
(うち正味収入保険料)	440,123	430,476
(うち収入積立保険料)	29,064	27,065
(うち積立保険料等運用益)	10,627	11,165
(うち生命保険料)	34,824	36,203
(うち支払備金戻入額)	—	739
資産運用収益	52,762	28,530
(うち利息及び配当金収入)	48,477	27,468
(うち金銭の信託運用益)	3	22
(うち売買目的有価証券運用益)	16	4
(うち有価証券売却益)	14,165	12,159
(うち積立保険料等運用益振替)	△10,627	△11,165
その他経常収益	682	1,675
経常費用	558,251	525,801
保険引受費用	449,691	431,550
(うち正味支払保険金)	241,793	246,362
(うち損害調査費)	17,559	19,112
(うち諸手数料及び集金費)	80,786	81,985
(うち満期返戻金)	48,988	43,153
(うち生命保険金等)	6,082	6,375
(うち支払備金繰入額)	1,728	—
(うち責任準備金等繰入額)	52,044	33,876
資産運用費用	31,532	14,624
(うち有価証券売却損)	1,182	1,451
(うち有価証券評価損)	4,440	5,665
(うち金融派生商品費用)	25,597	6,167
営業費及び一般管理費	75,078	79,214
その他経常費用	1,948	411
(うち支払利息)	10	27
経常利益	10,267	11,473
特別利益	8,082	507
特別損失	2,746	837
特別法上の準備金繰入額	666	333
価格変動準備金繰入額	666	333
その他	2,079	504
税金等調整前中間純利益	15,603	11,143
法人税及び住民税等	11,347	5,239
法人税等調整額	△5,965	187
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	2	△41
中間純利益	10,218	5,757

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
前期末残高	44,081	44,088
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	44,084	44,090
利益剰余金		
前期末残高	196,501	185,836
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	△153
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	10,218	5,757
当中間期変動額合計	2,873	△1,586
当中間期末残高	199,374	184,096
自己株式		
前期末残高	△7,742	△7,800
当中間期変動額		
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	12	3
当中間期変動額合計	△48	△28
当中間期末残高	△7,791	△7,829
株主資本合計		
前期末残高	332,845	322,128
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	△153
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	10,218	5,757
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	15	5
当中間期変動額合計	2,827	△1,613
当中間期末残高	335,673	320,362

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	286,410	99,129
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,619	△62,086
当中間期変動額合計	△37,619	△62,086
当中間期末残高	248,791	37,043
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,448	927
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	367	80
当中間期変動額合計	367	80
当中間期末残高	1,816	1,007
評価・換算差額等合計		
前期末残高	287,859	100,056
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,251	△62,005
当中間期変動額合計	△37,251	△62,005
当中間期末残高	250,607	38,050
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	38
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
少数株主持分		
前期末残高	26	207
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	△41
当中間期変動額合計	4	△41
当中間期末残高	30	165

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	620,731	422,392
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額	—	△153
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	10,218	5,757
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	15	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△37,247	△62,008
当中間期変動額合計	△34,419	△63,621
当中間期末残高	586,311	358,617

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,603	11,143
減価償却費	5,413	5,845
減損損失	744	139
支払備金の増減額 (△は減少)	1,728	△739
責任準備金等の増減額 (△は減少)	52,044	33,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	299	△527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,161	492
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,197	△1,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△205	△249
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	666	333
利息及び配当金収入	△48,477	△27,468
有価証券関係損益 (△は益)	△9,227	△5,049
支払利息	10	27
為替差損益 (△は益)	△2	△0
有形固定資産関係損益 (△は益)	563	△141
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△22,881	430
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△6,263	△23,739
その他	25,542	7,356
小計	17,914	535
利息及び配当金の受取額	48,624	26,861
利息の支払額	△10	△27
法人税等の支払額	△10,311	5,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,217	32,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△851	△2,450
買入金銭債権の取得による支出	△4,212	△10
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,880	7,094
金銭の信託の増加による支出	—	△22
金銭の信託の減少による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△407,441	△282,982
有価証券の売却・償還による収入	372,370	268,982
貸付けによる支出	△40,068	△49,912
貸付金の回収による収入	39,753	43,707
その他	△345	180
資産運用活動計	△33,914	△15,411
営業活動及び資産運用活動計	22,302	17,531
有形固定資産の取得による支出	△4,068	△5,348
有形固定資産の売却による収入	246	1,408
その他	△560	△1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,297	△21,203

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	15	5
自己株式の取得による支出	△61	△32
配当金の支払額	△7,344	△7,344
その他	△2	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,392	△7,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	△1,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,961	2,836
現金及び現金同等物の期首残高	96,940	127,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	107,902	130,677

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	530,491	38,094	568,586	△ 67	568,518
(2) セグメント間の内部 経常収益	646	63	710	△ 710	-
計	531,137	38,158	569,296	△ 777	568,518
経常費用	512,439	46,589	559,028	△ 777	558,251
経常利益（△経常損失）	18,698	△ 8,431	10,267	△ 0	10,267

- (注) 1. 事業区分は、親会社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
2. 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの為替差損を中間連結損益計算書上は経常収益のうちの為替差益に含めて表示したことによる振替額であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(単位：百万円)

	損害保険事業	生命保険事業	計	消去	連結
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	496,913	40,429	537,343	△ 68	537,275
(2) セグメント間の内部 経常収益	608	57	665	△ 665	-
計	497,522	40,487	538,009	△ 734	537,275
経常費用	487,086	39,449	526,536	△ 734	525,801
経常利益	10,435	1,038	11,473	△ 0	11,473

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社における業務の実態を勘案して区分しております。
2. 各事業区分の主要な事業内容
 損害保険事業・・・損害保険引受業務及び資産運用業務
 生命保険事業・・・生命保険引受業務及び資産運用業務
3. 当中間連結会計期間における外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、損害保険事業セグメントに係る経常費用のうちの為替差損を中間連結損益計算書上は経常収益のうちの為替差益に含めて表示したことによる振替額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	61,762	77,051
コールローン	20,000	20,000
買現先勘定	19,980	—
買入金銭債権	22,368	29,736
金銭の信託	2,312	2,222
有価証券	1,572,241	1,678,821
貸付金	345,567	340,228
有形固定資産	149,872	150,335
無形固定資産	5,635	4,716
その他資産	223,459	223,543
繰延税金資産	146,158	111,236
支払承諾見返	3,000	3,000
貸倒引当金	△1,698	△2,295
資産の部合計	2,570,659	2,638,595
負債の部		
保険契約準備金	2,012,583	2,006,518
支払備金	313,984	314,673
責任準備金	1,698,599	1,691,845
その他負債	143,913	155,250
未払法人税等	5,320	1,990
リース債務	404	—
その他の負債	138,189	153,260
退職給付引当金	20,313	19,837
役員退職慰労引当金	—	1,203
賞与引当金	4,199	4,429
特別法上の準備金	7,543	7,249
価格変動準備金	7,543	7,249
支払承諾	3,000	3,000
負債の部合計	2,191,553	2,197,489

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金	44,081	44,081
その他資本剰余金	8	6
資本剰余金合計	44,090	44,088
利益剰余金		
利益準備金	33,995	32,526
その他利益剰余金	172,644	174,864
配当引当積立金	38,640	38,640
保険契約特別積立金	25,070	25,070
圧縮記帳積立金	3,713	3,271
圧縮特別勘定積立金	—	471
特別積立金	84,985	84,985
繰越利益剰余金	20,235	22,427
利益剰余金合計	206,640	207,391
自己株式	△7,829	△7,800
株主資本合計	342,905	343,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,161	97,422
評価・換算差額等合計	36,161	97,422
新株予約権	38	—
純資産の部合計	379,105	441,106
負債及び純資産の部合計	2,570,659	2,638,595

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
経常収益	519,073	484,494
保険引受収益	468,672	458,352
(うち正味収入保険料)	428,624	418,044
(うち収入積立保険料)	29,064	27,065
(うち積立保険料等運用益)	10,627	11,165
(うち支払備金戻入額)	—	688
資産運用収益	49,185	24,368
(うち利息及び配当金収入)	44,914	23,315
(うち金銭の信託運用益)	3	22
(うち売買目的有価証券運用益)	23	2
(うち有価証券売却益)	14,086	12,151
(うち積立保険料等運用益振替)	△10,627	△11,165
その他経常収益	1,216	1,773
経常費用	498,473	471,197
保険引受費用	395,592	383,113
(うち正味支払保険金)	234,688	239,659
(うち損害調査費)	17,416	18,515
(うち諸手数料及び集金費)	74,438	74,389
(うち満期返戻金)	48,988	43,153
(うち支払備金繰入額)	936	—
(うち責任準備金繰入額)	18,465	6,753
資産運用費用	31,382	15,034
(うち有価証券売却損)	1,107	1,441
(うち有価証券評価損)	4,440	5,665
(うち金融派生商品費用)	25,597	6,166
営業費及び一般管理費	69,810	72,671
その他経常費用	1,687	379
(うち支払利息)	1	1
経常利益	20,600	13,296
特別利益	8,082	506
特別損失	2,643	2,318
特別法上の準備金繰入額	633	293
価格変動準備金繰入額	633	293
その他	2,010	2,024
税引前中間純利益	26,039	11,483
法人税及び住民税	11,336	5,203
法人税等調整額	△3,044	△312
中間純利益	17,747	6,593

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	100,005	100,005
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,005	100,005
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,081	44,081
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	44,081	44,081
その他資本剰余金		
前期末残高	—	6
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	2	8
資本剰余金合計		
前期末残高	44,081	44,088
当中間期変動額		
自己株式の処分	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	44,084	44,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,058	32,526
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,468	1,468
当中間期変動額合計	1,468	1,468
当中間期末残高	32,526	33,995
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	38,640	38,640
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	38,640	38,640
保険契約特別積立金		
前期末残高	25,070	25,070
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,070	25,070
圧縮記帳積立金		
前期末残高	3,165	3,271
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	471
圧縮記帳積立金の取崩	△19	△28

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
当中間期変動額合計	△19	442
当中間期末残高	3,145	3,713
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	471
当中間期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△471
当中間期変動額合計	—	△471
当中間期末残高	—	—
特別償却準備金		
前期末残高	9	—
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	—
当中間期変動額合計	△4	—
当中間期末残高	4	—
特別積立金		
前期末残高	76,985	84,985
当中間期変動額		
特別積立金の積立	8,000	—
当中間期変動額合計	8,000	—
当中間期末残高	84,985	84,985
繰越利益剰余金		
前期末残高	32,636	22,427
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,813	△8,813
圧縮記帳積立金の積立	—	△471
圧縮記帳積立金の取崩	19	28
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	471
特別償却準備金の取崩	4	—
特別積立金の積立	△8,000	—
中間純利益	17,747	6,593
当中間期変動額合計	957	△2,191
当中間期末残高	33,594	20,235
利益剰余金合計		
前期末残高	207,564	207,391
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	17,747	6,593
当中間期変動額合計	10,402	△751
当中間期末残高	217,966	206,640
自己株式		
前期末残高	△7,742	△7,800
当中間期変動額		
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	12	3
当中間期変動額合計	△48	△28
当中間期末残高	△7,791	△7,829

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	343,908	343,683
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	17,747	6,593
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	15	5
当中間期変動額合計	10,356	△777
当中間期末残高	354,265	342,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284,772	97,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,402	△61,261
当中間期変動額合計	△37,402	△61,261
当中間期末残高	247,369	36,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	284,772	97,422
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,402	△61,261
当中間期変動額合計	△37,402	△61,261
当中間期末残高	247,369	36,161
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	38
当中間期変動額合計	—	38
当中間期末残高	—	38
純資産合計		
前期末残高	628,680	441,106
当中間期変動額		
剰余金の配当	△7,344	△7,344
中間純利益	17,747	6,593
自己株式の取得	△61	△32
自己株式の処分	15	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,402	△61,222
当中間期変動額合計	△27,045	△62,000
当中間期末残高	601,634	379,105

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の情報

中間連結会計期間 損益状況の対前期比較 (連結)

(単位:百万円)

期 別		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率 (%)
科 目		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
経常	保 険 引 受 収 益 ①	515,074	507,068	△ 8,005	△ 1.6
	(うち正味収入保険料) ②	(440,123)	(430,476)	(△ 9,646)	(△ 2.2)
	(うち収入積立保険料) ③	(29,064)	(27,065)	(△ 1,998)	(△ 6.9)
	(うち生命保険料) ④	(34,824)	(36,203)	(1,379)	(4.0)
	(うち支払備金戻入額) ⑤	(—)	(739)	(739)	(—)
	保 険 引 受 費 用 ⑥	449,691	431,550	△18,141	△ 4.0
	(うち正味支払保険金) ⑦	(241,793)	(246,362)	(4,568)	(1.9)
	(うち損害調査費) ⑧	(17,559)	(19,112)	(1,553)	(8.8)
	(うち諸手数料及び集金費) ⑨	(80,786)	(81,985)	(1,198)	(1.5)
	(うち満期返戻金) ⑩	(48,988)	(43,153)	(△ 5,834)	(△ 11.9)
	(うち生命保険金等) ⑪	(6,082)	(6,375)	(293)	(4.8)
	(うち支払備金繰入額) ⑫	(1,728)	(—)	(△ 1,728)	(△100.0)
	(うち責任準備金等繰入額) ⑬	(52,044)	(33,876)	(△18,168)	(△ 34.9)
損	資 産 運 用 収 益 ⑭	52,762	28,530	△24,231	△ 45.9
	(うち利息及び配当金収入) ⑮	(48,477)	(27,468)	(△21,009)	(△ 43.3)
	(うち有価証券売却益) ⑯	(14,165)	(12,159)	(△ 2,006)	(△ 14.2)
	資 産 運 用 費 用 ⑰	31,532	14,624	△16,907	△ 53.6
	(うち有価証券売却損) ⑱	(1,182)	(1,451)	(269)	(22.8)
	(うち有価証券評価損) ⑲	(4,440)	(5,665)	(1,224)	(27.6)
(うち金融派生商品費用) ⑳	(25,597)	(6,167)	(△19,430)	(△ 75.9)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	75,078	79,214	4,136	5.5
	そ の 他 経 常 損 益 ㉒	△ 1,266	1,264	2,530	-
	経 常 利 益 ㉓	10,267	11,473	1,206	11.7
特別損益	特 別 利 益 ㉔	8,082	507	△ 7,575	△ 93.7
	特 別 損 失 ㉕	2,746	837	△ 1,908	△ 69.5
	特 別 損 益 ㉖	5,336	△ 329	△ 5,666	△106.2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 ㉗		15,603	11,143	△ 4,460	△ 28.6
法 人 税 及 び 住 民 税 等 ㉘		11,347	5,239	△ 6,108	△ 53.8
法 人 税 等 調 整 額 ㉙		△ 5,965	187	6,152	-
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失) ㉚		2	△ 41	△ 43	-
中 間 純 利 益 ㉛		10,218	5,757	△ 4,460	△ 43.7

種目別保険料・保険金 (連結)

元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	66,097	13.5	△ 1.4	67,196	14.2	1.7
海上	上	2,744	0.6	△ 0.0	2,939	0.6	7.1
傷害	害	46,442	9.5	△ 8.1	43,734	9.2	△ 5.8
自動車	車	246,254	50.5	0.7	243,800	51.4	△ 1.0
自動車損害賠償責任		85,728	17.6	0.0	73,750	15.5	△14.0
その他		40,743	8.3	4.4	42,923	9.1	5.4
合計		488,011	100.0	△ 0.3	474,344	100.0	△ 2.8
(うち収入積立保険料)		(29,064)	(6.0)	(△ 13.0)	(27,065)	(5.7)	(△ 6.9)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		
		金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	災	49,059	11.1	0.2	49,539	11.5	1.0
海上	上	2,971	0.7	3.1	3,047	0.7	2.6
傷害	害	24,839	5.6	△ 1.6	23,925	5.5	△ 3.7
自動車	車	247,656	56.3	1.1	246,111	57.2	△ 0.6
自動車損害賠償責任		75,913	17.3	△ 0.3	67,082	15.6	△11.6
その他		39,685	9.0	6.0	40,771	9.5	2.7
合計		440,125	100.0	1.0	430,478	100.0	△ 2.2

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	期別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		
		金額	構成比	増加率	金額	構成比	増加率
火災	災	16,086	6.7	△ 14.7	15,787	6.4	△ 1.9
海上	上	1,976	0.8	44.4	1,288	0.5	△34.8
傷害	害	9,047	3.7	3.3	10,967	4.5	21.2
自動車	車	139,621	57.8	6.4	140,452	57.0	0.6
自動車損害賠償責任		49,644	20.5	△ 1.9	50,817	20.6	2.4
その他		25,417	10.5	△ 13.6	27,048	11.0	6.4
合計		241,793	100.0	0.6	246,362	100.0	1.9

(注) 上記各表の諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

有 価 証 券 関 係 (連 結)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	286,796	291,457	4,661	272,225	279,740	7,514
外国証券	3,214	3,334	120	2,971	3,181	210
合 計	290,010	294,792	4,782	275,197	282,922	7,725

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	取 得 原 価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取 得 原 価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	761,240	764,885	3,645	782,994	795,322	12,327
株 式	234,685	347,262	112,576	239,430	405,487	166,056
外国証券	394,842	354,474	△ 40,367	390,852	374,696	△ 16,156
そ の 他	123,334	105,590	△ 17,743	109,484	102,562	△ 6,921
合 計	1,514,101	1,572,212	58,110	1,522,762	1,678,068	155,306

(注)

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(1) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
公 社 債	207	348

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
株 式	16,297	15,061
そ の 他	6,023	6,637
合 計	22,321	21,698

(注)

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

5. その他有価証券の減損

当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>当社において、その他有価証券について5,665百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、時価のあるその他有価証券の減損処理にあたって、原則として、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。</p>	<p>当社及びあいおい生命保険株式会社において、その他有価証券について12,512百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したもの全てを対象としております。</p>

デリバティブ取引関係 (連結)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建	80,277	77,695	△ 2,582	77,170	75,206	△ 1,963
金利	金利スワップ取引	3,500	98	98	3,500	153	153
その他	クレジットデリバティブ取引 売 建	152,876	△ 49,329	△ 49,329	158,665	△ 43,490	△ 43,490
合 計		—	—	△ 51,812	—	—	△ 45,300

リスク管理債権情報 (連結)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	対前連結 会計年度末 比較増減
破綻先債権額	26	477	△ 450
延滞債権額	2,974	3,055	△ 80
3カ月以上延滞債権額	907	586	320
貸付条件緩和債権額	221	230	△ 9
リスク管理債権計(a)	4,129	4,349	△ 219
貸付金(b)	355,657	349,852	5,804
対貸付金割合(a)/(b)×100	1.2%	1.2%	0.0%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

中間会計期間 損益状況の対前期比較 (個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	比較増減	増減率 (%)	
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)			
元受正味保険料(含む収入積立保険料) ①		473,542	458,666	△14,875	△ 3.1	
(元受正味保険料) ②		444,478	431,601	(△12,877)	(△ 2.9)	
経 常	保 険 引 受 収 益 ③	468,672	458,352	△10,319	△ 2.2	
	(うち正味収入保険料) ④	428,624	418,044	(△10,579)	(△ 2.5)	
	(うち収入積立保険料) ⑤	29,064	27,065	(△ 1,998)	(△ 6.9)	
	(うち支払備金戻入額) ⑥	—	688	(688)	(—)	
	保 険 引 受 費 用 ⑦	395,592	383,113	△12,478	△ 3.2	
	(うち正味支払保険金) ⑧	234,688	239,659	(4,971)	(2.1)	
	(うち損害調査費) ⑨	17,416	18,515	(1,098)	(6.3)	
	(うち諸手数料及び集金費) ⑩	74,438	74,389	(△ 48)	(△ 0.1)	
	(うち満期返戻金) ⑪	48,988	43,153	(△ 5,834)	(△ 11.9)	
	(うち支払備金繰入額) ⑫	936	—	(△ 936)	(△100.0)	
	(うち責任準備金繰入額) ⑬	18,465	6,753	(△11,711)	(△ 63.4)	
	損	資 産 運 用 収 益 ⑭	49,185	24,368	△24,817	△ 50.5
		(うち利息及び配当金収入) ⑮	44,914	23,315	(△21,599)	(△ 48.1)
(うち有価証券売却益) ⑯		14,086	12,151	(△ 1,935)	(△ 13.7)	
資 産 運 用 費 用 ⑰		31,382	15,034	△16,348	△ 52.1	
(うち有価証券売却損) ⑱		1,107	1,441	(334)	(30.2)	
(うち有価証券評価損) ⑲		4,440	5,665	(1,224)	(27.6)	
(うち金融派生商品費用) ⑳		25,597	6,166	(△19,431)	(△ 75.9)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	69,810	72,671	2,860	4.1	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費) ㉒	65,826	68,542	(2,715)	(4.1)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	△ 471	1,394	1,865	—	
	経 常 利 益 ㉔	20,600	13,296	△ 7,303	△ 35.5	
	(保 険 引 受 利 益) ㉕	5,871	5,425	(△ 445)	(△ 7.6)	
特別損益	特 別 利 益 ㉖	8,082	506	△ 7,576	△ 93.7	
	特 別 損 失 ㉗	2,643	2,318	△ 324	△ 12.3	
	特 別 損 益 ㉘	5,439	△ 1,812	△ 7,251	△133.3	
税 引 前 中 間 純 利 益 ㉙	26,039	11,483	△14,555	△ 55.9		
法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚	11,336	5,203	△ 6,133	△ 54.1		
法 人 税 等 調 整 額 ㉛	△ 3,044	△ 312	2,732	—		
中 間 純 利 益 ㉜	17,747	6,593	△11,154	△ 62.9		
諸比率	正 味 損 害 率 ㉝	58.8 %	61.8 %			
	正 味 事 業 費 率 ㉞	32.7	34.2			

- (注) 1. 保険引受利益＝保険引受収益－(保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。
 2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)／正味収入保険料×100
 3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)／正味収入保険料×100

種目別保険料・保険金 (個別)

元受正味保険料 (除く収入積立保険料)

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災		57,236	12.9	△ 0.3	58,473	13.5	2.2
海 上		2,744	0.6	4.0	2,939	0.7	7.1
傷 害		26,307	5.9	△ 1.2	25,458	5.9	△ 3.2
自 動 車		234,748	52.8	△ 0.1	231,117	53.6	△ 1.5
自動車損害賠償責任		85,728	19.3	0.0	73,750	17.1	△ 14.0
そ の 他		37,712	8.5	0.5	39,862	9.2	5.7
合 計		444,478	100.0	△ 0.1	431,601	100.0	△ 2.9
(含む収入積立保険料)		(473,542)		(△ 1.0)	(458,666)		(△ 3.1)

正味収入保険料

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕		
		金 額	構 成 比	増 収 率	金 額	構 成 比	増 収 率
火 災		48,987	11.4	1.1	49,488	11.8	1.0
海 上		2,951	0.7	2.2	3,028	0.7	2.6
傷 害		24,832	5.8	△ 1.6	23,918	5.7	△ 3.7
自 動 車		238,061	55.6	0.4	235,555	56.4	△ 1.1
自動車損害賠償責任		75,913	17.7	△ 0.3	67,082	16.1	△ 11.6
そ の 他		37,876	8.8	2.1	38,970	9.3	2.9
合 計		428,624	100.0	0.4	418,044	100.0	△ 2.5

正味支払保険金

(単位：百万円)

種 目	期 別	前中間会計期間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕			当中間会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 〕		
		金 額	増 加 率	正 味 損 害 率	金 額	増 加 率	正 味 損 害 率
火 災		16,054	△ 14.2	34.1	15,751	△ 1.9	33.4
海 上		1,965	43.4	69.1	1,278	△ 34.9	44.2
傷 害		9,042	3.5	39.8	10,965	21.3	49.5
自 動 車		132,953	5.2	60.3	134,220	1.0	61.7
自動車損害賠償責任		49,644	△ 1.9	70.5	50,817	2.4	81.7
そ の 他		25,028	△ 14.9	69.5	26,625	6.4	72.3
合 計		234,688	△ 0.2	58.8	239,659	2.1	61.8

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率(個別)

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	774,831	841,780
資本金又は基金等	339,272	336,339
価格変動準備金	7,543	7,249
危険準備金	775	517
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	288,601	282,396
一般貸倒引当金	222	343
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	50,931	137,215
土地の含み損益の85%	14,577	6,158
控除項目	24,259	24,280
その他	97,166	95,841
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	190,908	195,159
一般保険リスク(R_1)	45,928	45,935
第三分野保険の保険リスク(R_2)	—	—
予定利率リスク(R_3)	2,425	2,446
資産運用リスク(R_4)	88,501	93,869
経営管理リスク(R_5)	4,429	4,523
巨大災害リスク(R_6)	84,610	83,927
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$	811.7%	862.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク)(巨大災害に係る危険を除く。)(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤(経営管理リスク)以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険(巨大災害リスク)
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

証券化商品等への投資状況

当社は、有価証券及びクレジットデリバティブ取引によって証券化商品等への投資を行っておりますが、その投資額は、平成20年9月末で有価証券 566億円(簿価)、クレジットデリバティブ取引 1,528億円(想定元本)となっております。

なお、当社のサブプライム関連投資はクレジットデリバティブ取引の一部(ABS-CDO)に含まれており、それ以外に有価証券等で直接投資しているものはございません。

1. 有価証券の投資状況(平成20年9月末)

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
証券化商品合計	566	△ 191	553	△ 189	△ 13	2	△ 10	△ 8	△ 18

内訳は次のとおりであります。

(1) 特別目的事業体(SPE)

当社における特別目的事業体関連の投資状況は以下のとおりです。なお、当社が組成した特別目的事業体はございません。また、特別目的事業体への流動性補完も行っておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
特別目的事業体関連計	3	-	7	△ 1	4	△ 1	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SIVが発行する債券(注)	3	-	7	△ 1	4	△ 1	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は、SIV(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)が発行する劣後債券を保有しております。

当該SIVの担保資産の状況は、70%以上がAAA格、95%以上がA格以上であり、住宅ローン担保証券(RMBS)および商業用不動産担保証券(CMBS)で過半を占めております。なお、住宅ローン担保証券(RMBS)にはサブプライムは含まれておりませんが、Alt-Aを一部含んでおります。

また、地域別の担保資産の状況は、米国が約60%、欧州が約35%などであり、担保資産の平均残存期間は3.9年となっております。

(2) 債務担保証券(CDO)

当社は、債務担保証券の一つであるローン担保証券(CLO)を保有しております。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
債務担保証券計	30	△ 19	25	△ 16	△ 5	3	△ 10	△ 1	△ 12
ローン担保証券(CLO)(注)	30	△ 19	25	△ 16	△ 5	3	△ 10	△ 1	△ 12
その他の債務担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 海外関連のローン担保証券であり、エクイティ部分を保有しております。

(3) その他の証券化商品等

上記(1)、(2)を除く有価証券の証券化商品投資は以下のとおりとなります。

なお、サブプライム・Alt-Aは含まれておりません。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	532	△ 172	520	△ 171	△ 12	1	-	△ 6	△ 6
商業用不動産担保証券(CMBS)	69	△ 3	69	△ 3	△ 0	△ 0	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	313	△ 102	313	△ 106	△ 0	△ 4	-	△ 1	△ 1
その他の資産担保証券(ABS等)	149	△ 66	137	△ 60	△ 11	5	-	△ 5	△ 5

なお、前表のうち、海外関連の投資状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	簿価		時価		含み損益		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	評価損	売却損益	計
その他の証券化商品計	81	△ 40	69	△ 35	△ 11	5	-	△ 5	△ 5
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン担保証券(RMBS)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資産担保証券(ABS等)	81	△ 40	69	△ 35	△ 11	5	-	△ 5	△ 5

2. クレジットデリバティブ取引の状況(平成20年9月末)

当社が保有するクレジットデリバティブ取引は、ABS-CDO、企業-CDO等を参照するデリバティブ契約となっております。なお、ABS-CDOには、サブプライム・Alt-Aが含まれますが、企業-CDO等には含まれておりません。

また、平成20年9月末時点において、クレジットデリバティブに関するヘッジ取引は、為替ヘッジを行っており、下記のとおりとなります。その他のヘッジ取引は行っておりません。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	1,528	△ 57	△ 493	△ 58	1,035	△ 116	△ 58	△ 0	△ 58
ABS-CDO(注1)	526	△ 9	△ 474	△ 64	52	△ 74	△ 64	-	※ △ 64
企業-CDO(注2)	742	△ 17	△ 17	4	724	△ 13	4	-	4
その他	260	△ 30	△ 1	1	258	△ 28	1	△ 0	1
									為替ヘッジ損益(為替予約) △ 5 - ※ △ 5
									サブプライム関連損益(※計) △ 70 - △ 70

なお、前表のうち、海外関連の取引状況は下表のとおりです。

(単位:億円)

	想定元本		評価損益		実質残存額		当中間会計期間の損益計上額		
		3月末比		3月末比		3月末比	時価変動	解約等	計
クレジットデリバティブ計	818	△ 27	△ 476	△ 65	342	△ 93	△ 65	-	△ 65
ABS-CDO	526	△ 9	△ 474	△ 64	52	△ 74	△ 64	-	△ 64
企業-CDO	292	△ 17	△ 2	△ 1	290	△ 18	△ 1	-	△ 1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当中間期における為替ヘッジ損益を含むABS-CDO損益額(=サブプライム関連損益)は△70億円となります。

サブプライム関連投資を一部含むABS-CDOの格付は、各銘柄毎の裏付資産内容やトランシェ内容などの状況から、AAA格が50.9%、A格が14.8%、BBB格22.0%、BB格以下12.3%となっております。

また、ABS-CDOの裏付となる担保の種類は、住宅ローン担保証券(RMBS)が過半を占め、他に商業用不動産担保証券(CMBS)やクレジットカード債権、リース債権、学生ローンなどを担保とした証券化商品が含まれております。

(注2) 企業-CDOの格付は、全てAA格以上であり、AAA格が約90%を占めております。

また、企業-CDOの裏付となる担保は、国内および一部の海外の企業向け債権であり、地域別には、日本国内が約60%、欧州が約25%、米国が約10%などとなっております。

3. その他の状況(平成20年9月末)

レバレッジド・ファイナンスは行っておらず、また、金融保証保険の引受けならびにモノライン保険会社からの再保険の引受けはございません。

また、9月末時点で米国住宅公社が発行する債券及び住宅ローン担保証券(RMBS)等の証券化商品は保有していません。

なお、当社の連結子会社において、証券化商品等への投資は行っておりません。

(注) 「証券化商品等への投資状況」は、本年4月の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインの趣旨等を踏まえて作成したものであります。
 また記載内容には、当社取引先金融機関など外部から入手した情報に基づいて作成した内容が含まれております。

(ご参考) 用語解説

用語	解説
特別目的事業体(SPE) Special Purpose Entities	特定の資産を担保にした証券の発行など、設立目的を特定の事業に限定した事業体。
SIV(投資ビークル) Structured Investment Vehicles	SPEの一種で投資を事業とするもの。事業体自らが資金調達を行い、その資金で資産運用を行うことで収益を上げる。
劣後債券	一般の債務に対して返済の優先度が劣後する債券のこと。 一般的に資本に近い性格を持つ。
債務担保証券(CDO) Collateralized Debt Obligations	社債や貸付債権(ローン)などで構成される資産を裏付資産とする証券化商品のこと。
ローン担保証券(CLO) Collateralized Loan Obligations	金融機関などが保有する貸付債権(ローン)を裏付資産として発行する証券化商品のこと。
商業用不動産担保証券(CMBS) Commercial Mortgage Backed Securities	金融機関などが商業用不動産ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
住宅ローン担保証券(RMBS) Residential Mortgage Backed Securities	金融機関などが住宅ローンを担保に発行する証券化商品のこと。
資産担保証券(ABS) Asset Backed Securities	特定の資産(金銭債権、動産、不動産等)を担保として発行する証券化商品のこと。
ABS-CDO	資産担保証券(ABS)等を裏付資産とするCDOのこと。
企業-CDO	企業向け債権を裏付資産とするCDOのこと。
Alt-A(オルト・エー)	米国の住宅ローンのうち、信用度の高い借手向けのローンである「プライム・ローン」と信用度の低い借手向けのローン「サブプライム・ローン」の間に位置し、中間部分のこと。
トランシェ Tranche	証券化商品の構造において、全体の参照ポートフォリオから特定のリスク・リターンを持つように切り出され組成された商品の構成の一部。
米国住宅公社	米国において公共の目的達成のために設立された政府援助法人(GSE: Government Sponsored Entities(またはEnterprises))の一種で、米国住宅ローン流通市場の整備・育成・住宅取得促進を目的に、金融機関の貸付債権買取り、住宅ローン担保証券(RMBS)発行業務等を行なう法人。ファニーメイ(連邦住宅抵当公社)、フレディマック(連邦住宅貸付抵当公社)があり、ともに上場企業である。

2008年度 第2四半期決算 参考資料(個別)

1. 種目別保険料・保険金	P1
2. 種目別受再保険料・保険金	P1
3. 正味事業費内訳	P2
4. 異常危険準備金	P2
5. 総資産・運用資産	P2
6. 資産運用損益	P3
7. 有価証券関係	P3

1. 種目別保険料・保険金

(1) 種目別元受正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 中間期		2008年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	57,236	△ 0.3	58,473	2.2
海上	2,744	4.0	2,939	7.1
傷害	26,307	△ 1.2	25,458	△ 3.2
自動車	234,748	△ 0.1	231,117	△ 1.5
自動車損害賠償責任	85,728	0.0	73,750	△ 14.0
その他	37,712	0.5	39,862	5.7
合計	444,478	△ 0.1	431,601	△ 2.9

2007年度		増収率	
	117,476	△	2.6
	5,551		2.9
	50,583	△	2.2
	466,731	△	0.3
	157,532	△	7.6
	73,916		2.8
	871,793	△	1.9

(2) 種目別正味収入保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 中間期		2008年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	48,987	1.1	49,488	1.0
海上	2,951	2.2	3,028	2.6
傷害	24,832	△ 1.6	23,918	△ 3.7
自動車	238,061	0.4	235,555	△ 1.1
自動車損害賠償責任	75,913	△ 0.3	67,082	△ 11.6
その他	37,876	2.1	38,970	2.9
合計	428,624	0.4	418,044	△ 2.5

2007年度		増収率	
	100,326	△	1.7
	6,435	△	0.7
	47,882	△	2.7
	472,766		0.1
	149,545	△	0.1
	74,891		4.6
	851,849		0.1

(3) 種目別正味支払保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度 中間期		2008年度 中間期			
		正味損害率			正味損害率	
		増減	増減		増減	増減
火災	16,054	34.1	△ 6.2	15,751	33.4	△ 0.7
海上	1,965	69.1	20.3	1,278	44.2	△ 24.9
傷害	9,042	39.8	1.8	10,965	49.5	9.7
自動車	132,953	60.3	2.6	134,220	61.7	1.4
自動車損害賠償責任	49,644	70.5	△ 1.1	50,817	81.7	11.2
その他	25,028	69.5	△ 13.3	26,625	72.3	2.8
合計	234,688	58.8	△ 0.4	239,659	61.8	3.0

2007年度		正味損害率		増減	
	35,823	37.3	△ 6.9		
	3,610	57.7	14.0		
	20,390	45.7	4.7		
	277,946	63.3	1.7		
	100,168	72.3	0.3		
	57,141	80.0	△ 10.2		
	495,081	62.2	△ 0.2		

* 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

2. 種目別受再保険料・保険金

(1) 種目別受再正味保険料

(単位:百万円、%)

	2007年度 中間期		2008年度 中間期	
		増収率		増収率
火災	5,439	1.2	5,582	2.6
海上	993	3.8	1,127	13.5
傷害	227	△ 17.4	253	11.2
自動車	6,089	18.0	7,112	16.8
自動車損害賠償責任	55,771	△ 0.5	42,972	△ 22.9
その他	4,160	△ 15.3	2,978	△ 28.4
合計	72,682	△ 0.1	60,026	△ 17.4

2007年度		増収率	
	9,509	△	1.9
	2,364		1.0
	740	△	9.8
	11,543		20.0
	110,569		0.4
	8,384	△	9.5
	143,112		0.9

(2) 種目別受再正味保険金

(単位:百万円、%)

	2007年度 中間期		2008年度 中間期			
		損害率			損害率	
		増減	増減		増減	増減
火災	1,712	31.5	△ 23.0	1,105	19.8	△ 11.7
海上	1,125	113.3	38.9	623	55.3	△ 58.0
傷害	170	74.9	5.5	568	224.4	149.5
自動車	3,568	58.6	1.6	3,662	51.5	△ 7.1
自動車損害賠償責任	49,644	89.0	△ 1.3	50,817	118.3	29.3
その他	5,650	135.8	△ 74.6	6,485	217.8	82.0
合計	61,871	85.1	△ 8.0	63,263	105.4	20.3

2007年度		損害率		増減	
	4,781	50.3	△ 16.3		
	2,210	93.5	33.0		
	322	43.6	3.0		
	7,973	69.1	5.8		
	100,168	90.6	△ 0.3		
	17,543	209.2	△ 39.5		
	132,999	92.9	△ 4.0		

* 損害率=受再正味保険金÷受再正味保険料×100

3. 正味事業費内訳

(単位:百万円、%)

	2007年度中間期			2008年度中間期			2007年度			
		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比		増減率	対保険料比	
損害調査費	人件費	44,771	△ 0.2	10.4	45,930	2.6	11.0	89,197	0.0	10.5
+	物件費	36,742	1.9	8.6	39,572	7.7	9.5	80,885	6.3	9.5
営業費及び	税金等	5,713	△ 2.7	1.3	5,683	△ 0.5	1.4	9,498	△ 2.7	1.1
一般管理費	計	87,227	0.5	20.4	91,187	4.5	21.8	179,581	2.6	21.1
保険引受に係る	営業費及び一般管理費	65,826	1.0	15.4	68,542	4.1	16.4	136,431	3.1	16.0
諸手数料及び	集金費	74,438	1.5	17.4	74,389	△ 0.1	17.8	147,020	0.9	17.3
事業費		140,264	1.2	32.7	142,932	1.9	34.2	283,451	1.9	33.3

4. 異常危険準備金

(単位:百万円、%)

	2007年度中間期		2007年度		2008年度中間期			
	残高	(積立率)	残高	(積立率)	残高	(積立率)	対前中間増減	対前期末増減
火災	85,873	(89.3)	89,902	(91.3)	93,769	(96.5)	7,896	3,867
海上	4,069	(68.9)	4,215	(65.5)	4,344	(71.7)	275	128
傷害	32,151	(64.7)	32,861	(68.6)	33,600	(70.2)	1,449	739
自動車	101,304	(21.3)	91,099	(19.3)	90,449	(19.2)	△ 10,855	△ 650
その他	22,451	(29.6)	24,302	(32.5)	25,335	(32.5)	2,884	1,032
合計	245,850	(34.9)	242,382	(34.6)	247,500	(35.4)	1,649	5,117

* 積立率=異常危険準備金の残高÷正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)×100

なお、中間期の積立率については、中間期の正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

5. 総資産・運用資産

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度中間期	対前期末増減
	現金及び預貯金	77,051	61,762
コールローン	20,000	20,000	-
買現先勘定	-	19,980	19,980
買入金銭債権	29,736	22,368	△ 7,367
金銭の信託	2,222	2,312	89
有価証券	1,678,821	1,572,241	△ 106,580
公社債	733,105	695,448	△ 37,657
株式	468,033	409,862	△ 58,171
外国証券	394,465	374,125	△ 20,339
その他	83,216	92,804	9,587
貸付金	340,228	345,567	5,338
有形固定資産	150,335	149,872	△ 462
無形固定資産	4,716	5,635	919
その他資産	223,543	223,459	△ 84
繰延税金資産	111,236	146,158	34,921
支払承諾見返	3,000	3,000	-
貸倒引当金	△ 2,295	△ 1,698	596
総資産	2,638,595	2,570,659	△ 67,936
運用資産	2,285,812	2,184,063	△ 101,748
(ご参考)			
長期性資産	573,258	563,661	△ 9,596

6. 資産運用損益

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度	
			増減	
利息及び配当金収入	44,914	23,315	△ 21,599	81,864
有価証券売却損益	12,979	10,709	△ 2,270	39,086
有価証券評価損(△)	△ 4,440	△ 5,665	△ 1,224	△ 12,496
金融派生商品損益(注)	△ 25,597	△ 6,166	19,431	△ 84,774
その他運用損益	574	△ 1,693	△ 2,267	△ 1,560
積立保険料等運用益振替	△ 10,627	△ 11,165	△ 538	△ 22,106
資産運用損益合計	17,802	9,334	△ 8,468	13

(注)デリバティブ取引の期末評価損益を含んでおります。

(参考)利息及び配当金収入の内訳

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度	
			増減	
有価証券	38,328	16,532	△ 21,796	68,671
公社債	5,530	5,643	112	11,204
株式	5,402	5,093	△ 308	8,858
外国証券	21,732	5,291	△ 16,441	35,771
その他	5,663	504	△ 5,159	12,837
貸付金	3,338	3,343	4	6,735
土地・建物	2,557	2,571	14	5,121
その他	690	868	178	1,335
合計	44,914	23,315	△ 21,599	81,864

7. 有価証券関係

(1)有価証券の含み損益

(単位:百万円)

2008年度中間期	取得原価	時価	差額	対前期末増減
公社債	692,579	695,240	2,661	△ 7,984
株式	233,961	345,994	112,032	△ 53,140
外国証券	390,478	350,210	△ 40,267	△ 24,136
その他	121,939	104,206	△ 17,733	△ 10,677
合計	1,438,959	1,495,651	56,692	△ 95,938

2007年度	取得原価	時価	差額
公社債	722,111	732,757	10,645
株式	238,707	403,880	165,173
外国証券	386,710	370,579	△ 16,131
その他	108,395	101,339	△ 7,056
合計	1,455,924	1,608,556	152,631

(注)1. 上表は時価のあるその他有価証券について記載しております。

2. その他には買入金銭債権を含んでおります。

(2)有価証券売却損益

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度	
			増減	
公社債	642	2,955	2,312	5,587
株式	1,031	6,777	5,745	9,833
外国証券	9,951	△ 541	△ 10,492	15,576
その他	1,354	1,517	163	8,089
合計	12,979	10,709	△ 2,270	39,086

(3)減損処理による有価証券の評価損

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2007年度	
			増減	
公社債	-	-	-	-
株式	4,429	4,163	△ 265	8,463
外国証券	11	1,032	1,020	3,421
その他	-	469	469	611
合計	4,440	5,665	1,224	12,496

2008年度 第2四半期決算 補 足 資 料

1. 基本項目	P1
2. その他の項目		
① 不良債権の開示	P2
② 減損処理による有価証券の評価損	P2
③ 米国サブプライムローン問題に関連する 証券化商品などの損失発生状況	P2
④ 固定資産の減損処理	P3
⑤ 有価証券の含み損益	P3
⑥ 第3分野商品の販売状況	P3
⑦ 自動車盗難の被害実態	P3
⑧ 自然災害の影響	P3
⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額	P3
⑩ 受再保険引受状況	P4
⑪ 出再保険状況	P4
⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額	P4

2008年11月19日
あいおい損害保険株式会社

2008年度 第2四半期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期	前年度比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	4,286 (+0.4%)	8,518 (+0.1%)	4,180 (△2.5%)	— (△2.6%)	△105 (△2.9%)
②総資産	28,020	26,385	25,706	△679	△2,313
③損害率	58.8%	62.2%	61.8%	△0.4%	+3.0%
④事業費率	32.7%	33.3%	34.2%	+0.9%	+1.5%
⑤コンバインド・レシオ	91.5%	95.5%	95.9%	+0.4%	+4.4%
収支残率	8.5%	4.5%	4.1%	△0.4%	△4.4%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	2,380 (+0.4%)	4,727 (+0.1%)	2,355 (△1.1%)	— (△1.2%)	△25 (△1.5%)
・収支残率	7.6%	3.7%	5.8%	+2.1%	△1.8%
・損害率	60.3%	63.3%	61.7%	△1.6%	+1.4%
・事業費率	32.1%	33.0%	32.4%	△0.6%	+0.3%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	489 (+1.1%)	1,003 (△1.7%)	494 (+1.0%)	— (+2.7%)	5 (△0.1%)
・収支残率	21.4%	17.5%	22.1%	+4.6%	+0.7%
・損害率	34.1%	37.3%	33.4%	△3.9%	△0.7%
・事業費率	44.5%	45.2%	44.5%	△0.7%	0.0%
⑧従業員数	8,779人	8,809人	9,118人	309人	339人
⑨代理店数	41,589店	40,478店	40,031店	△447店	△1,558店

注1. 損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料×100

2. 事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料×100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、前中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、前中間期との差額を記入しております。

<参考>連結指標

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期	前年度比	前中間期比
①経常収益	5,685	11,569	5,372	—	△312
②正味収入保険料 (増収率)	4,401 (+1.0%)	8,715 (+0.3%)	4,304 (△2.2%)	— (△2.5%)	△96 (△3.2%)
③生命保険料 (増収率)	348 (+7.3%)	720 (+6.3%)	362 (+4.0%)	— (△2.3%)	13 (△3.3%)
④経常利益(△損失)	102	△86	114	—	12
⑤中間(当期)純利益(△損失)	102	△31	57	—	△44

2. その他の項目

① 不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
破綻先債権	4	4	0
延滞債権	32	30	29
3ヶ月以上延滞債権	7	5	9
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額	47	43	41
(貸付金残高に対する比率)	(1.4%)	(1.3%)	(1.2%)

(参考)貸付金残高	3,408	3,402	3,455
-----------	-------	-------	-------

【自己査定結果】

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
非分類	27,598	25,105	24,123
Ⅱ分類	219	282	231
Ⅲ分類	5	4	3
Ⅳ分類	67	141	83
(Ⅱ～Ⅳ分類計)	292	428	319
合計	27,890	25,534	24,442

(注) 上表は、償却前(評価損及び減損損失計上前)の金額を記載しております。

② 減損処理による有価証券の評価損

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	—	—	—
株式	44	84	41
外国証券	0	34	10
その他	—	6	4
合計	44	124	56

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

③ 米国サブプライムローン問題に関連する証券化商品などの損失発生状況

「平成21年3月期 第2四半期決算短信」の31ページ「証券化商品等への投資状況」
をご参照ください。

④ 固定資産の減損処理

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
土地	5	5	0
建物	2	3	0
その他	—	—	—
合計	7	8	1

⑤ 有価証券の含み損益

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
公社債	88	106	26
株式	3,208	1,651	1,120
外国証券	370	△ 161	△ 402
その他	204	△ 70	△ 177
合計	3,871	1,526	566

(注)その他には、買入金銭債権を含んでおります。

⑥ 第3分野商品の販売状況

(単位:百件)

種目	2008年9月中間期 累計件数		本体	子会社
	件数	前中間期比増減件数		
契約件数	201	71	190	11

(注)本体、子会社別の件数およびその合計。2008年4月～2008年9月の累計件数

⑦ 自動車盗難の被害実態

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
支払件数	2,476件	5,199件	2,504件
支払保険金	21	43	18
支払備金	7	5	5

(注)自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

⑧ 自然災害の影響

(単位:億円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
元受保険金	8	24	16
正味保険金	8	23	16
未払保険金	10	2	12

(注)当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。

※未払保険金=支払備金と回収支払備金のネット

⑨ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位:億円)

種目	2007年9月中間期			2008年3月期			2008年9月中間期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	858	89.3%	38	899	91.3%	78	937	96.5%	38
海上保険	40	68.9%	1	42	65.5%	2	43	71.7%	1
傷害保険	321	64.7%	7	328	68.6%	14	336	70.2%	7
自動車保険	1,013	21.3%	167	910	19.3%	333	904	19.2%	166
その他	224	29.6%	16	243	32.5%	36	253	32.5%	19
合計	2,458	34.9%	232	2,423	34.6%	465	2,475	35.4%	232

(注) 積立率=異常危険準備金の残高 ÷ 正味収入保険料(除く家計地震・自賠責) × 100

なお、中間期については、正味収入保険料(除く家計地震・自賠責)を2倍した上で算出しております。

繰入額=グロスの繰入額

⑩ 受再保険引受状況

(単位:億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火 災 保 険	54	17	55	11
海 上 保 険	9	11	11	6
傷 害 保 険	2	1	2	5
自 動 車 保 険	60	35	71	36
自 賠 責 保 険	557	496	429	508
そ の 他	41	56	29	64
合 計	726	618	600	632

⑪ 出再保険状況

(単位:億円)

種 目	2007年9月中間期		2008年9月中間期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火 災 保 険	136	22	145	15
海 上 保 険	7	2	10	2
傷 害 保 険	17	6	17	7
自 動 車 保 険	27	12	26	10
自 賠 責 保 険	655	582	496	578
そ の 他	39	18	38	14
合 計	885	646	735	630

⑫ 保険金・保険料のお客様への実際返戻額

(単位:百万円)

	2007年9月中間期	2008年3月期	2008年9月中間期
付随的な保険金の支払い漏れ	2	131	17
第三分野商品に係る保険金の不適切な不払い	2	3	—
合 計	5	135	17
火災保険等の適正な募集態勢の調査	571	1,756	769